

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：南木曾町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年2月19日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	390
自給的農家数	211
販売農家数	179
主業農家数	10
準主業農家数	19
副業的農家数	150

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	194
女性	
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	175	96				271
経営耕地面積	94	25	22	3	0	119
遊休農地面積	3.5	2.6	2.6	0	0	6.3
農地台帳面積						366

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 2 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年2現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	271ha	22ha	8.12%
課 題	点在する小規模な農地が多い当地域では大規模な集積は物理的に困難である。現在の重要な担い手となっている畜産農家への集積も量的に限界に近づいてきている。 担い手の多くは平日企業に努める兼業農家であり、他の受け入れができる状況にはない。 一方で、農家の高齢化により、年々、単年度の新規集積面積を上回る面積が休耕田となってきた。 稲作は毎日の水見巡回や頭首工の管理が欠かせないが、当町の地域は分散しており、他地域の参加者が容易に水見巡回でできないこと、また、小規模単位で複数の水路系統が存在しそれぞれに水利権等の問題が発生することも他地域からの参加が難しい要因となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方 担い手の目途が立っていない現在の段階で、今後、大規模に集積・集約化していくことは難しい状況にあるため、現在の枠組みで考えられる範囲として目標値を設定した。
活動計画	・認定農業者を中心に利用集積を進める。 ・既存の認定農業者のほか、集落営農組織や農地所有適格法人などの新たな専門的担い手を育成する。 ・各地区での「人・農地プラン」の策定にむけた取り組みを推進する。 ・10月～3月にかけて地区での対話により出し手の情報を収集する。 ・農地中間管理機構を通じた集積を検討する。 ・他地域からの参加ができるよう、地域単位での水見巡回の仕組みの検討を働きかける。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参加促進

1 現状及び課題

新規参加の状況	平成29年度新規参加者数	平成30年度新規参加者数	令和元年度新規参加者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参加者が取得した農地面積	平成30年度新規参加者が取得した農地面積	令和元年度新規参加者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	過疎化・高齢化に歯止めがかからない中、地理的・気候的に農業には不利な条件の当地域では新規就農者が見込めない。 また、現在の担い手は兼業農家が大多数を占めており、専門的担い手が少ない。		

- ※1 新規参加者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参加人数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参加者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参加目標数	1経営体	参加目標面積	0.5ha
活動計画	通年を通じ、主体的な農家に対し認定農業者への申請を進める働きかけを行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参加させる新規参加者数及び参加目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	280.2ha	9.2ha	3.28%
課 題	農家の高齢化・過疎化の中で遊休農地は増加傾向にあり、特に所有者不在地や管理者が遠方に居住するなど管理不全となる農地が増加している。 活用しようとしても引き継ぐべき担い手がないため結果として遊休農地化される傾向にある。 根本的な解決には担い手の育成が求められるが、当面の対策としては、中山間地域直接支払交付金事業等の活用により、集落全体として農地を維持する活動が求められる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方 担い手の目途が立っていない現在の段階で、今後、大規模に遊休農地を解消していくことは難しい状況にあるため、現在の枠組みで考えられる範囲として目標値を設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	8月～10月	9月～11月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が各自の担当地域をパトロールし利用状況を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他	現在の基幹作物である水稻は、水管理などの問題があり、他地域での集積が困難な状況にある。一方で、国では米の生産数量調整の廃止などの流れを踏まえて水田の転作が推進されている。町では、畜産農家で使用するWCSや飼料作物のほか、エゴマやヒペリカム、サヤインゲン、赤かぶ、里芋といった園芸品目を地域振興作物として推奨している。 農業委員会では、各地区でグループの班を作成し、水田の転作作物の有益性や省力化技術の実証を行う。実証結果については、3月に実施する農家との懇談会の折に発表し、普及を促進させることで遊休農地の解消に取り組む。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	271ha	0ha
課 題	現時点において違反転用は認められていない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	夏季に行う農地パトロールの中で、違反転用農地の有無について確認を行う。パトロール実施後、定例会で各地区の状況を報告し、違反転用があれば対応を協議して所有者に指導を行う。 また、制度を知らないために悪意のない農地転用がされないよう、農地所有者に対し3月の地区懇談会で農地制度の説明と転用手続きの周知を行う。また、町の広報誌でも啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入